

所管事務調査報告

		民生福祉常任委員会
		令和 7 年 8 月 25 日
調 査 事 項	・親子誰でも通園制度について ・認知症施策について	
調 査 期 日	令和 7 年 7 月 7 日（月） 京都府宇治市 ・親子誰でも通園制度について ・認知症施策について 令和 7 年 7 月 8 日（火） 愛知県大府市 ・認知症施策について	
調査によって 明らかになった 事 項 な ど	【報告事項】 1 視察の目的 宇治市が実施する「親子誰でも通園制度」の取組状況、また、認知症施策の先進地である宇治市と大府市の取組を視察した。その内容を踏まえ、本市の状況と課題を確認しつつ、調査・検討を行った。 2 親子誰でも通園制度について 親子と一緒に通園し、乳幼児との関わり方を学ぶ機会の提供や仲間づくりを行うなど「親育ち」を支援するもの。当事業は京都府独自の制度であり、宇治市は府の趣旨に賛同し導入した。 (1) 宇治市の状況 ア 子供にとっては、集団生活を経験でき、親以外の大人や他の子供との関わりを学ぶ機会となっている。 イ 保育士不足の中、保育士確保の難しさ（特に経験豊富な人材）が事業者側の大きな課題となっている。 ウ 京都府は、令和 8 年度からの「こども誰でも通園制度」の本格実施に当たり、「親子誰でも通園制度」を国の制度に取り入れてもらえるよう国に政策提案をしている。 3 認知症施策について (1) 宇治市の状況	

	ア 認知症コーディネーターを専任で5名配置している。 イ 認知症専門医がいる医療機関が複数あり、医療機関との連携が進んでいる。また、京都文教大学の臨床心理学の先生や学生が認知症に関わる取組に協力するなど、教育機関との連携も進んでいる。 ウ 認知症コーディネーターと当事者の意見を反映し、認知症発症前から進行段階に応じ、家族や本人への関わり方や行政サービスを分かりやすくまとめた「れもんパス」（冊子）を作成している。 エ G P S 端末機器貸与者数はあまり伸びていない。認知症患者はそれぞれよく行く場所が決まっており、そこで発見されることが多いからという見解であった。 オ 民間企業との連携により、働く場の提供や業務上の見守りを実施している。 (2) 大府市の状況 ア 平成19年に起こった認知症高齢者の鉄道事故を契機に、「認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を平成29年に全国で初めて制定した。 イ 認知症サポーター養成の普及啓発として、「認知症サポーター養成2万人チャレンジ」を実施し達成した。啓発活動は、中学生から高齢者まで幅広く浸透しており、市民が認知症を正しく理解し、緩やかに見守るという意識の向上、そして、認知症に対する恐怖心や偏見を減少させることに寄与している。 ウ 「徘徊」を「ひとり歩き」とするなど、表現を言い換えることで偏見や差別の解消を目指している。 エ 事前情報登録制度（写真付き）、市が保険料を負担する個人賠償責任保険事業、認知症高齢者見守り・捜索支援サービスとしてG P S 端末機器購入補助を行っている。 オ 見守り・地域の支援体制づくりとして、行方不明者の捜索模擬訓練を実施している。 カ 大府市内の20か所のクリニックで、「もの忘れ検診」の一次検査を無料で実施している。 キ 鉄道事故で亡くなられた認知症高齢者の御家族の発案で、市は認知症ヘルプマークを制作し、あったか見守
--	--

りネットワーク（認知症等で行方不明になる可能性がある方の情報を事前に登録してもらう制度）の事前登録をしている方に配布している。また、この認知症ヘルプマークを全国に広めたいという思いから、全国の自治体にもサンプルを送り、購入できるような仕組みづくりを行っている。

4 考察

(1) 親子誰でも通園制度

京都府独自の事業に宇治市が賛同し実施しているため、本市ですぐに導入できるものではない。また、本市では母子保健事業の中で同様の性質を持つ事業を実施していることも確認した。今後の対応として、令和7年10月から試行される「こども誰でも通園制度」の運営を注視し、子供だけでなく「親育ち」の観点も取り入れ、子育て世代から選ばれるまちの施策に対する審査に活用していく。

(2) 認知症施策

本市は高齢化率が高く、今後認知症患者は増加傾向に移行すると推測され、医療の確保や制度の周知等が重要となると考えられる。本市には、先進地のような認知症に特化した医療機関はないが、市や県のホームページには物忘れや認知症に関する相談・支援を行う病院が掲載されていることを確認した。市民への周知等については、認知症に対する普及啓発や関係者への分かりやすい情報提供など、取り組むべき課題があることを確認できたため、今後の委員会などにおいて活用していく。